

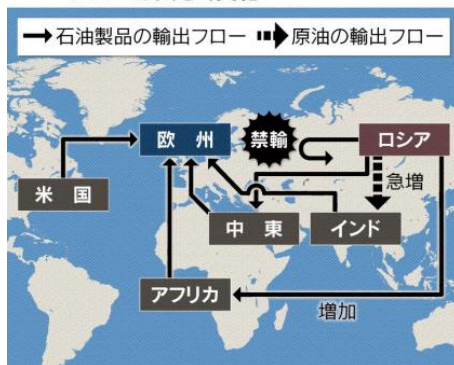


2023年 2月 15日 担当 アノジ

対口制裁、石油流通変える

欧州連合（EU）は2月5日から、ロシア産の石油製品の輸入を原則禁止した。2022年12月のロシア産原油の禁輸に続く追加制裁だ。これに伴って、世界の石油の流れはどう変わるのだろうか。

対口制裁で欧州向けの石油製品のフローは大きく変化



EU 諸国が輸入したロシア産の石油製品は、ウクライナ侵攻前の21年が日量120万バレル強、22年は同140万バレル前後とみられる。EUが22年6月にロシア産の石油の禁輸を発表した後、発動直前まで在庫を確保するための駆け込み輸入が続いていた。

ロシアからEUが輸入した石油製品の中心はディーゼル燃料（軽油）で、全体の5割以上を占める。数カ月前までは、禁輸によって軽油が不足する事態を懸念する声が多かった。

だが2月5日までに、在庫の積み増しは予想以上に進んだ。直近の在庫量は、新型コロナウィルス禍で需要が激減した期間も含む過去5年間の平均の水準に達しているという。

もう一つ懸念されていたのは、低硫黄の軽油やガソリンの製造に欠かせない減圧軽油

(VGO) という石油製品の不足だ。南欧諸国の製油所のほとんどがロシア製を使っていた。

この問題でEUは、一部の国についてはロシア製VGO輸入を制裁の対象外にした。

当面のパニックは回避できそうだが、欧州の石油市場の安定はロシア以外からの調達に左

右される。軽油やジェット燃料については、インドと米国が欧州向け輸出を増やしてい

る。米国の石油専門誌、ペトロリアム・インテリジェンス・ウィークリー (PIW) による

と、1月のインドの欧州向け軽油輸出は日量30万バレル近くに達した。

インドのロシアからの原油輸入は、ウクライナ侵攻前の日量約5万バレルから、最近の日

量125万バレル前後に増えている。インドが大幅ディスカウントで輸入するロシア原油を

国内で精製し、一部を欧州に輸出する。これまでなかった方向の石油のフローが顕在化し

つつある。

中東ではサウジアラビアやクウェートが、欧州向けに軽油輸出を始めている。現段階の輸

出量は少ないが、国内の精製能力を拡大したクウェートは、フランスのトタルエナジーズ

などと契約して、欧州向けの軽油輸出を大幅に増やす。

重油については、アラブ首長国連邦（UAE）がロシア産の受け入れを増やし、連邦を構成する首長国の一つであるフジャイラに蓄えている。フジャイラはホルムズ海峡の外に位置し、船舶用燃料の補給基地として知られる場所だ。

サウジが国内で用いる燃料として、フジャイラにあるロシア産重油を購入したとの報道もある。有力産油国である UAE やサウジが、割安な価格でロシア産の石油製品を入手し、自国産の石油製品を国際価格で売るといった動きは、これからも続く可能性がある。

ロシアは最近、トルコや北アフリカ、西アフリカ諸国への石油製品輸出を増やしている。

ドル高・自国通貨安に苦しむ国々にとって、安い価格で手に入るロシア産燃料は魅力的だ。国内需要に充てるほか、自国産とブレンドして欧州向けに輸出する展開もあり得る。

ロシアがバルト海経由で EU 市場に石油を運ぶのと比べて、アジア、中東、アフリカへの輸送は距離が長い。EU や主要 7 カ国（G7）の保険にからむ制裁を回避するため、ロシアは中古のタンカーを集めて「影の船団」を用意するが、小型の船が多く輸送能力が不足している。

だから、EU が輸入禁止にする分のすべてを、ロシアが他の地域への輸出で埋め合わせることは不可能だ。ロシアのノワク副首相が、3月の原油の生産量を日量 50 万バレル減らすと表明したのは、石油製品の輸出が減るのに伴う動きでもある。

一方、EU は、政治的にロシアに対する追加制裁を必要としている半面、供給不足による市場での石油価格の上昇とインフレの加速は避けたい。だから、域外の国がロシアからの

原油や石油製品の購入を増やし、それらの国々で処理・加工してから欧州市場に石油製品が回ってくるのは、問題視していない。

日経新聞



ウメト インフォメーション



2023年 2月 15日 担当 アノジ

伊藤忠、米テックに再生エネ アマゾン・メタに供給

伊藤忠商事は米テクノロジー大手向けに、日米で再生可能エネルギーの供給網を構築する。米アマゾン・ドット・コム専用の太陽光発電所を日本で700カ所新設するほか、北米でも米メタ向けに風力発電所を開発する。データセンターなどで電力を大量消費するテック大手からの大型受注をテコに、日本企業が国内外で再生エネ事業を拡大する動きが出てきた。

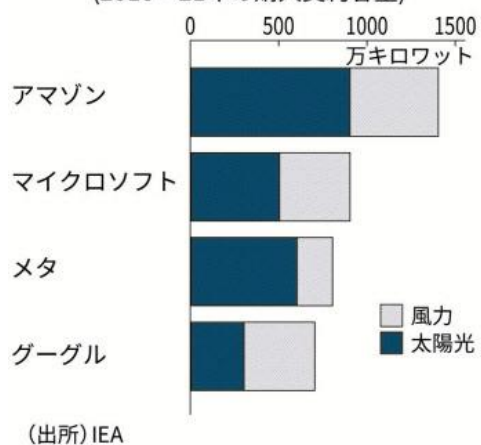
伊藤忠グループで太陽光発電を手がけるクリーンエナジーコネクト（CEC、東京・千代田）が、アマゾンに再生エネ電力を20年間にわたって販売する契約を結んだ。「コーポレートPPA」と呼ぶ仕組みを活用し、伊藤忠側が発電設備への投資を負担する代わりにアマゾンが長期間、決まった価格で電力を買い取る。

CECは2024年度までに100億円超を投じ、全国約700カ所にアマゾン専用の小型太陽光発電所を開発する。発電容量は3万8000キロワットとコーポレートPPAとしては国内最大級になる。各地で発電した電力は大手電力の送電網を経由し、アマゾンのデータセンターや物流拠点向けに供給する。

CECは25年度までに、国内の休耕地など5000カ所の遊休地で小型太陽光発電所を開発する方針で、小規模な火力発電所1基分に相当する出力を確保する。すでにNTTグループや清水建設などと売電契約を結んでいる。今後はアマゾンのような外資企業の需要も取り込んで事業拡大に弾みをつける。

一方、アマゾンは25年までに事業で使う電力をすべて再生エネに置き換える。現在、世界22カ国で合計2000万キロワット以上を確保した。22年だけで800万キロワット超を積み増した。日本では21年、三菱商事と計2万2000キロワットの再生エネ電力を10年間買い取る契約を結んだ。アマゾンの巨大需要を商社が奪い合う構図となっている。

米テック大手は再生エネ調達を拡大
(2010～21年の購入契約容量)



伊藤忠は北米でもテック大手への再生エネ供給に乗り出す。米ゼネラル・エレクトリック (GE) やファンドと組み、テキサス州ヒューストン近郊でGE製の風車を使った風力発電所をつくる。発電容量は16万キロワットと米国の家庭電力消費量の約5万世帯分に相当

する。23 年末に完成させ、15 年間メタに電力供給する。投資額は 3 社合計で数百億円とみられる。

伊藤忠傘下のティアエナジー（米カンザス州）が売電業務を担当し、GE が運用管理や保守点検を担う。メタだけでなく他の現地企業の需要も取り込めるようなら、風力発電事業の拡大も検討する。

国際エネルギー機関（IEA）は世界のデータセンターでのエネルギー使用量が 15 年の 2000 億キロワット時から 21 年には最大 3200 億キロワット時に増えたと分析する。世界中に多くのデータセンターを構えるテック大手は、脱炭素の達成に向け再生エネ電力の確保を急いでいる。

日本で大規模な再生エネ発電所を開発するには事前に厳格な環境影響評価（環境アセスメント）などが必要となる。大型の太陽光発電システム、メガソーラーでは稼働まで 2 年以上かかる場合が多い。伊藤忠が今回活用する低圧小型の太陽光発電では環境アセスメントが容易で、用地選定から施工まで 6 カ月程度で開発できる。



2023年 2月 15日 担当 アノジ

シェアリングエネルギーが法人向け参入 倉庫などで需要

太陽光発電サービスを手掛けるシェアリングエネルギー（東京・港）は法人向け事業に乗り出す。従来は個人が所有する住宅向けに太陽光パネルを設置し電力を供給してきたが、物流倉庫を持つ事業者などからサービスを利用したい需要が生まれていた。数年をめどに法人事業を個人向けと並ぶ収益の柱に育てる。

15日から専用サイトでサービス利用者の募集を始めた。低圧電力を契約する事業者などを対象とし、電力供給は5月以降になる見通しだ。太陽光パネルを無料で施設に設置し、顧客が使用した分の電気代を請求する。顧客は再生可能エネルギー由来の電力に切り替えられ、災害対策にもなる。

シェアリングエネルギーは2018年に個人向けにサービスを開始した。顧客の電力使用状況を分析し、収益をシミュレーションするノウハウがたまってきたという。

この知見をもとに、ドラッグストアや介護施設の運営者などサービスの需要が強い事業者に営業する。「（大規模な契約となる）高圧契約の法人向けでは競合他社が多いが、低圧では参入プレーヤーがない」（シェアリングエネルギー）とみる。



2023年 2月 15日 担当 アノジ

国際パネル討論会 ウクライナ危機後のエネ情勢焦点 ENEOS など

ENEOS、ENEOS総研、日本エネルギー経済研究所は9日、第32回国際パネルディスカッション「これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか」をオンラインで開き、国内外の石油ガス専門家がウクライナ危機後の情勢について議論を交わした。

価格高騰や需給ひっ迫によるエネルギー市場の混乱が長期化する見通しで一致。安全保障への意識の高まりから供給の安定化へ国の果たす役割の重要性も強調した。

FACTSグローバルエナジーグループのフェレイダン・フェシャラキ会長、米国戦略国際問題研究所（CSIS）ベン・ケイヒルシニアフェロー、エネ研の小山堅専務理事首席研究員が参加した。

ロシア産原油と石油製品への上限価格措置（プライス・キャップ制度）の実施にもかかわらずロシアの石油が今後も市場で取引される状況を想定。市場に与える影響は限定的との見方も出たほか、OPECプラスや中国の景気動向も注視する必要性をあげた。



ENEOS HD 営業益53%減

ENEOS HD 営業益53%減 石油製品販売増も赤字 4~12月

ENEOSホールディングスが確定した2023年3月期第3四半期(2022年4~12月)の連結業績は、営業利益が249.8億円と前年同期比52.9%減少した。うち在庫影響は78.4億円(178.4億円減)で、これを除いた実質営業利益は171.4億円に

陥った。減益の主因はエネルギー事業。原油価格の下落にともなう石油製品マージンのマイナスのタイムラグに加え、石油化学製品市況の低迷、電気事業の悪化により、120.2億円減少し76.3億円の赤字に陥った。エネルギー事業のなかでも石油製品の在庫影響を除いた営業利益は38.1億円の赤字。新型コロナウイルス禍の緩和による白油の増販などで数量影響は97億円増益となったが、マージン・経費は8.9億円悪化した。

このなかには白油輸出マージンのタイムラグによるマイナス影響が約90.0億円含まれており、これが赤字の要因。タイムラグを除いた白油の輸出マージンはプラスだったものの、原油価格上昇にともなう燃料コストの増加、ETBE(エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル)など、原油以外の原材料単価高騰のほか、ナフサ価格の下落などで相殺された格好だ。

トランプが続いた製油所の稼働率は4~12月期で78%(定期修理除き)。目標の90%弱を下回った。リスク再評価に基づく補修強化、検査前倒し、品質保証・品質管理の強化といった超短期施策を加速し、回復を急ぐ。

石油化学製品330億円、電力26.4億円と減益幅が拡大したが、素材は21.2億円の黒字。潤滑油のマージンが悪化する一方、今期からタイヤ素材のエラストマー事業の利益貢献があった結果、96億円の増益になった。石油・天然ガス開発事業は価格上昇と円安で24.0億円増の95.6億円を計上した。連結業績の概要は次の通り(カッコ内は前年同期実績)。

▽売上高1兆3351億3100万円(7兆631.3億3200万円)▽営業利益249.7億6200万円(530.1億3900万円)▽親会社の所有者に帰属する四半期利益9.60億4500万円(33.18億2600万円)。